

躍動カフェ（神戸地域） 議事要旨

1 概要

- (1) 日時：令和8年6月1日（月）13：15～16：05
- (2) 場所：兵庫県立大学新長田ブランチ
（神戸市長田区腕塚町5丁目2-1）
- (3) 参加者：齋藤知事、神戸地域に在住・在勤等しており、芸術文化、観光振興、農業、地域づくり活動など、各方面で活躍している20名
- (4) テーマ：山と海に囲まれたみなとまち神戸 人が集い、ともに繋がり、みんな希望を叶えるまち
- (5) 内容：グループ別ワークショップ（A～Dグループ）
知事挨拶
意見発表・質疑応答（A～Dグループ）
知事総括コメント

2 意見発表の内容

A アートと歴史文化でつなぐ新たな交流創出

発表者：広瀬 未来（進行役）

現状と課題：

- 芸術文化に関する多様な活動を実施しているものの、その情報が十分に発信・伝達されておらず、認知度が低い状況にある。
- 芸術活動を進める中で、SNS 発信や広告宣伝に割く時間が限られているうえ、広告・宣伝の専門的知見が不足しているため、活動の効果的な普及が困難となっている。
- 外部に広告・宣伝を委託することで質の高い広報が可能となるが、そのための予算を十分に確保できていない。

課題解決に向けて：

- 認知度不足の解消に向けて、広報・宣伝費に特化した助成金制度を創設する。この制度を活用して外部に広告を委託することで、第三者が客観的な視点から魅力を捉え発信することが可能となり、芸術文化に関する情報をより広く・効果的に届けることができる。
- 効果的な情報発信により、アートフェスティバルやライブなどの来場促進につなげ、その積み重ねによって街全体の賑わい創出を図る。

質疑：

- 外部に委託する SNS での情報発信について、具体的にはどのような手法を想定しているか。

応答：

- 具体的には Instagram や X (旧 Twitter) などの SNS を中心に活用していくことを想定している。

質疑：

- 情報発信においては、本人が自ら発信することで伝わる熱量があると考えられるが、外注することでその熱量が十分に伝わらない可能性はないか。

応答：

- 本人が熱意をもって発信することが理想である一方、現在は情報の伝え方が高度化している。本人の思いや熱意を情報発信の専門家に共有し、分かりやすく整理して発信してもらうことで、より多くの人に魅力を伝えることができると考えている。

質疑：

- 例えば SNS に慣れている大学生などに発信を代行してもらうことは可能か。音楽のように専門性の高い分野については専門家に依頼するべきか。

応答：

- 大学生など若年層による発信は有効な手段の一つである。学生が情報発信に関われる仕組みを制度として整備できれば、それも一つの解決策になり得る。

B みなとまち神戸の活力再起動

発表者：橋本 和也（進行役）

現状と課題：

- 神戸地域の各エリアにおけるイベント情報が分散しており、十分に集約されていない。その結果、本来であれば同一のターゲット層に向けたイベントであっても、開催時期のずれなどにより、相乗効果が生まれにくい状況となっている。
- 実際にイベントに来訪された人に対しても、近隣に別の魅力的なコンテンツが存在していても、それを案内するサインが不足しているほか、楽しみ方や関連情報が十分に整理されていないため、結果として PR 不足につながっている。
- 日常業務をこなす中で情報収集を行っているうえ、行政からも情報発信はされているものの、自らの業務に適した形で編集・整理されていない場合が多く、必要な情報を網羅的に把握することが難しい。
- 神戸地域には多様でユニークなプレイヤーが存在し、それぞれが独自に活動・発信していること自体は大きな魅力であるが、その一方で情報が分散し、重点エリアや今後の方向性といった共通の軸が見えにくくなっている。

課題解決に向けて：

- プレイヤーにとって「ここに情報を掲載すればよい」、来訪者にとっては「ここを見れば情報を得られる」といった情報の集約拠点を明確化する。
- 地域内で定期的に情報交換ができる場を確保し、相互連携を促進する。
- 例えば、海側でイベントが開催された際に、駅に向かう導線上に歩行者天国を設け、屋台やポップアップショップを配置し、他エリアのコンテンツを展開することで、「次は別のエリアに行ってみよう」と思わせるような回遊性を創出する。このように、人の動きを変えようとするのではなく、既に人の流れがある場所にコンテンツを配置するこ

とが有効である。

質疑：

- 関係者同士が連携することで、例えば商店街事業者のように利益確保が求められる立場の人々の間で、顧客の取り合いのような状況が生じる可能性はないのか。

応答：

- 近年は地域内での競合よりも連携を重視する流れが強まり、エリア全体で魅力を高める取組により回遊性が生まれ、結果として地域全体の活性化につながっていると考えている。

質疑：

- 元町周辺の限られたエリアにおいて、DMOのような機能を持つ組織は存在するのか。また、存在しない場合、情報を集約する組織を新たに設けることについてどのように考えるか。

応答：

- まちづくり協議会は存在するものの、元町周辺に特化したDMOのような組織は存在しない。今後はAIの活用によって情報を効率的に整理・発信する仕組みを構築することも有効な方策の一つと考えられる。

C 農都・神戸の未来戦略

発表者：吉田 智英（進行役）

現状と課題：

- 神戸市内では少量多品目で生産する農家が多く、県外の大規模産地と比較すると価格競争の面で不利な状況にある。また、地域住民の間で農業を取り巻く環境に対する危機感や地域農業の現状に対する認識が十分とはいえず、その結果、地域農業のブランドを含めた認知度が低い。
- 生産面においてはスマート農業やAIの導入は進みつつある一方で、水路の清掃、ため池の保全といった重労働なインフラ整備に関わる作業のスマート化は遅れている。

課題解決に向けて：

- 地域農業の認知度向上に向けて、地域住民が農業に実際に関わる機会を提供する。地域農業の実情を体験的に理解してもらうことで、地域産品を買い支える意識の醸成につなげる。
- 生産工程にとどまらず、その周辺のインフラ整備についてもスマート技術の導入・開発を進める。農業者など民間のみで対応するのではなく行政とも連携しながら推進していくのがよい。

質疑：

- 小中学生や高校生といった若年層に対し、修学旅行や校外学習の一環として、従来の観光ではなく農業をテーマとしたプログラムを実施することも有効ではないか。若いう

ちから農業の重要性や価値を理解してもらうことが重要だと考えるがどうか。

応答：

- 私たちのような農家をぜひ活用していただき、そのような農作業体験の取組を積極的に進めていただきたい。

D 世代共創で描くこれからの地域づくり

発表者：今井 直人（進行役）

現状と課題：

- 若者が地域活動に参加しにくい要因として、学業優先の風潮や、日常生活の導線の中に地域と若者をつなぐ接点が不足していることが挙げられる。また、親や教員以外の信頼できる大人との関係が限定的であることや、若者自身に「社会を変えられる」という意識が十分に醸成されていないことも一因。さらに、大学生の場合は学費負担の影響で地域活動よりもアルバイトを優先せざるを得ない現状がある。
- 加えて、スマートフォンのアルゴリズムによって自分の興味関心に合った情報が優先的に表示されるため、自身のコンフォートゾーンの外にある情報に触れる機会が限られていることも要因。

課題解決に向けて：

- 若者の声を適切に拾い上げ、支援へとつなぐ役割を担うコーディネーターを社会的に保証する仕組みを構築する。例えば「兵庫県認定若者コーディネーター」のような認定制度の創設が考えられる。
- 管理的な指導に偏るのではなく、子ども自身に加え、教員や大人も含めて「子どもの権利」に対する理解を深めることが重要。
- また、若者の地域参画を促進する方策を検討する以前に、若者が「このまちで生きたい」と実感できる環境を整えることが重要。その実感があってこそ、まちの将来について主体的に考える意識が育まれる。

質疑：

- たとえば悩みを抱える子どもたちに農作業体験をしてもらうなど、農業の分野においても若者の地域参画に関わることは可能か。

応答：

- 自然や多様な環境に触れることで生かされている実感を得るとともに、さまざまな価値観や判断軸、考え方を学ぶことができるので、そうした機会や環境を一緒に創出できたらと思う。

質疑：

- 多様なルーツや文化的背景、宗教観を持つ地域においては、場合によってはコミュニティが閉鎖的になる可能性があるが、そのような背景を持つ子供たちに対してどのように関わっているのか。

応答：

- 特定の対象への支援を行うのではなく、性別や宗教、背景に関係なく誰もが参加できる場所を設けることで、多様な人々をつながる機会を作っている。そのような場所を起点として必要な支援につなげていく仕組みを構築していくことが重要。

3 知事総括コメント

- 大変興味深く拝聴した。いただいた貴重な意見を真摯に向き合い、今後の県政運営の参考にして活かしていきたい。
- 芸術文化の広報支援については、行政として補助金等により支援を行う場合、公平性の確保が求められることから、十分な魅力発信に繋がりにくい側面がある。一方で発信者本人による情報発信は、その熱量や独自性が大きな魅力になり得る。SNSの持つ発信力は非常に大きいことから、県としても何らかの形で広報の支援をできればと思う。
- 各エリアのイベント情報の集約については、プレイヤーそれぞれが個別に発信し、その情報をSNSやAIを活用することにより、自然に広がっていく形になればよいと考える。また、商店街や周辺施設における回遊性の向上については、未活用の場所の有効活用も重要な要素である。
- 地域農業の持続・発展については、農林水産業が県にとって重要な基幹産業であることについて、県民の理解を深めていく必要がある。あわせて、農業体験などを通じて消費者と農業現場をつなぐマッチングの仕組みづくりも重要。また、農業インフラの維持は重労働を伴うことから、より持続可能な維持管理方法について検討していく必要がある。
- 若者の地域参画については、県でも若者支援を重要な柱の一つとして位置付け、ハード・ソフトの両面から環境整備を進めている。また、不登校支援をはじめとする課題を抱える若者への対応にも取り組んでいる。こうした中で、若者に支援をつなげるコーディネーターの役割や居場所づくりは大変重要だと認識した。